

市費補助金等交付申請書

平成22年 月 日

(あて先) 岡 崎 市 長

(申請者) 住 所 岡崎市十王町二丁目9番地
団体名 岡崎の市民活動を活性化する会
代表者 岡崎 太郎 (印)

市民活動団体事業について、次のとおり岡崎市民公益活動助成金を交付してください。

1 市費補助事業等の事業名
地域健康体操事業

2 市費補助事業等の申請区分
自立支援型
事業支援型

どちらかにチェック
をしてください。

3 市費補助事業等の着手・完了予定期日
着手予定：平成22年4月 1日
完了予定：平成23年3月31日

4 交付を受けようとする市費補助金等の額
300,000円

自立支援型は5万円が上限。
事業支援型は30万円が上限。

5 添付書類

- (1) 市民活動団体調書(様式第2号)
- (2) 事業計画書(様式第3号)
- (3) 収支予算書(様式第4号)
- (4) 活動が分かるパンフレット・写真等(任意)
- (5) 会員名簿

市民活動団体調書

団体名		岡崎の市民活動を活性化する会	
団体の事務所の所在地		岡崎市十王町二丁目9番地	
代表者 (非公開情報)	ふりがな	おかざき たろう	
	氏名	岡崎 太郎	
	住所	〒444-8601 岡崎市十王町二丁目9番地	
	電話/FAX	0564 (23) 6491 / 0564 (23) 6667	
	携帯	090 ()	
設立年月日		平成15年4月1日	
会員数		50名	
団体の活動目的		別紙「岡崎の市民活動を活性化する会規約」のとおり	
主な事業内容		中間支援法人として、市民活動団体の活動支援を行う。具体的な業務は以下の4つである。 市民活動に関する講座の実施 NPO法人設立相談・支援 市民活動団体交流会の実施 市民活動に関する相談 紹介窓口開設	
これまでの主な活動実績 (過去3年間の主な活動内容を箇条書きで記入して下さい)		市民活動団体向講座 年2回実施 NPO法人設立相談 延べ45件(過去3年間) 市民活動団体交流会 月1回実施 市民活動に関する相談・紹介窓口開設 週1回実施	
団体の財政規模 (支出ベース)		今年度予算額	5 500 000 円
		前年度予算額	4 950 000 円
		前々年度予算額	4 585 000 円
国、県、市からの他の補助金等		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金等の名称 愛知県 助成金	無

岡崎市民公益活動助成金事業計画書

事業名	地域健康体操事業	
申請回数	新規申請 ・ 同一団体として _____ 回目	
事業の目的	<p>独り暮らしの高齢者が家に引きこもりがちになっている現状があり、地域ぐるみで支えあう環境づくりをする必要があるため。</p>	
事業内容	<p>1 事業実施場所： 地域交流センター 2 事業対象者：独り暮らしの高齢者 3 内容、方法：地域健康体操（週1回） 地域交流センターで健康体操を週1回実施し、体操事業を通じて地域高齢者の健康増進と孤立防止に取り組む。</p>	
事業による効果	<p>今年度参加された方のネットワークを作り、それを活用して、地域の高齢者が健康かつ孤立しない環境づくりを継続的に行うことができる。また、独り暮らしの高齢者を地域で把握することで、災害時等に安否を確認できる一助になることが期待できる。</p>	
事業実施期間	平成22年4月1日 ~ 平成23年3月31日	
事業スケジュール	時期(月)	内 容
	4月上旬	年間計画の決定。参加呼びかけ方法の決定と分担。回覧の作成。
	4月上旬 ~ 3月	毎週健康体操事業の開催
	3月下旬	1年間の振り返り

岡崎市民公益活動助成金収支予算書

団体名 岡崎の市民活動を活性化する会

【収入の部】

収入科目	積算内訳	予算額(円)
自己資金	会の負担	170,000
他の助成金収入	愛知県 助成金 50,000円	50,000
事業収入	参加者費用100円×100人	10,000
その他収入		
岡崎市民公益活動助成金	事業支援型	300,000
計	(530,000 - 50,000) × 80% = 384,000 上限 300,000円	530,000

【支出の部】

支出の部の合計と同額

支出科目	積算内訳	予算額(円)
謝礼金等	外部講師料 (2,500円×月4回×12ヶ月 = 96,000円)	120,000
消耗品費	回覧チラシ作成費 (文具、用紙等)	32,000
印刷製本費	回覧チラシ作成費 10円×1,000枚×12ヶ月 = 120,000円	120,000
通信運搬費	保険料 (100円×100人 = 10,000円)	18,000
使用料賃借料	会場・機材使用料 (5,000円×月4回×12ヶ月 = 240,000円)	240,000
科目については、原則、募集要項の対象経費をベースに記入して下さい。	対象経費は、自立支援型と事業支援型では異なります。詳しくは募集要項の対象経費をご覧ください。	
計		530,000

収入の部の合計と同額